

新聞週間特集

なればフアズムズまえ普及したか、それを録音したか、というわけか。

「一九三〇年代を思い起こしてほしい。ナチス・ドイツのゲッペルス情報相、リップントロップ外相など、マスメディアの効用に関してニュース映画の利用などで最も創造的だったアプロパガンダ専門家はみなナチスの普及に全力をあげていたのだ。マスメディアのこうしたネガティブな側面に閉じてはイランのホメイニ革命の実例もある。フランスに亡命中のホメイニ師は毎週金曜日に過激なイスラ

ムビアとクロアチアの両方が二半年以上毎晩のよるに、テレビで第二次大戦と自由民主主義の勝利に對して西側のマスコミには自分たちがそれを實現したか、メディアの伝のような傲慢(ごうまん)えたメッセー

「最近の共産主義の崩壊、道具にもなりうる。今回、たまたまは、またまたメディアの伝のような傲慢(ごうまん)えたメッセー

「どういう意味か。も、また悪い道具にもなりうる。今回、たまたまは、またまたメディアの伝のような傲慢(ごうまん)えたメッセー

西側報道で自

自由民主主義の普及のため、に本当に責任を果たしているかどうかという疑問を提起したのにはなせか。

「西側メディアがソ連の民主化プロセスを遅延させ、大側面があるからだ。ソ連共産政権の公式主張を批判や疑問を提起せずに、ただそのまま再生して、報道し続けたといえる。また米国のマスコミはとくに東欧の窮状を無視してきた。ソ連(NF)の配備を阻むために、西ドイツに向け展開したプ

「その通りだ。八二年から八三年にかけてソ連が西側の中距離核ミサイル(中距離核ミサイル)の配備を阻むために、西ドイツに向け展開したプ

台湾の経済的、社会的発展に伴い、その国際的役割は極めて大きくなっており、今日、台湾を抜きにしてアジア太平洋地域の将来は語れない。



い。また、今春、台湾が(中国共産党を反乱団体とした)動員騒乱(かんらん)時期臨時条約の廃止、国家統一綱領の制定に踏み切ったことは

東京外語大教授 中島嶺雄氏

独自の中国・台湾報道

中国の将来に重要な意義をもつ。経済改革とともに政治改革を進めることは、大きなリスクを伴うため、両立は一般に難しいとされている。だが、台湾は李登輝総統のリーダーシップの下、経済的發展とともに

「流のチャンネルも育ち始めている。自立つ昨今であり、今回話題を呼んだ李登輝総統との単独インタビューにも、そうした点が表れている。単に台湾のみならず、これから變動に見舞われようとするアジアを見渡す時、産経新聞は不可欠のメディアといえる。中国、ソ連などでも産経新聞は非常に注目されており、今後は北京にも支局が開設されるよう願ってやまない。来年は日中国交回復十周年にあたるが、この問題は、ソ連の自由のために、日本の新聞界を挙げて取り組むべき課題といえる。」

「先のアジア・オープン・フォーラム」第三回会議でも示されたように、大分県・台湾・高雄・ロシア共和国といった国家の枠を超えた国際交

(談)